

広報力強化推進事業【新規】

<事業概要>

広報効果を見える化し、デザインなどの専門人材の活用と一体的に運用することで、分かりやすく伝わる広報を進める。

①専門人材の活用（副業） …6,520千円

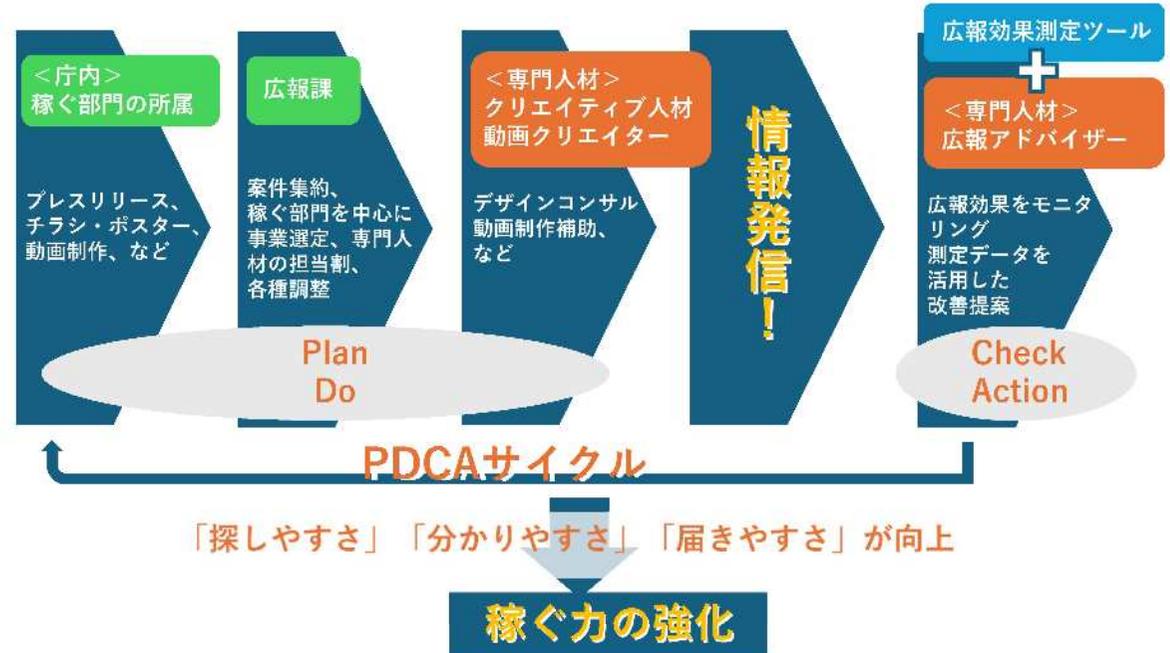
広報専門人材への報償費及び旅費。特別交付税措置あり。

職種	業務内容	人数
クリエイティブ人材	デザインコンサル	2名
動画クリエイター人材	動画制作補助	1名
広報アドバイザー人材	各課への改善提案	1名

②広報効果可視化ツールの導入 …2,000千円

市の広報発信が、web上でどの程度取り上げられているかを把握するデジタルツールを導入する。

<イメージ>



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	8,520		8,520
前年度			

「アニメのまちにいがた」PRプロジェクト事業【新規】

文化スポーツ部 文化政策課

<事業目的>

- ・ASPAC（国際青年会議所アジア・太平洋地域会議）の開催に合わせ、「アニメのまちにいがた」を効果的に発信し、国内外からの継続的な誘客につなげる

<事業費内訳>

- ① アニメ音楽による機運醸成経費… 5,000千円
朱鷺メッセ、新潟駅周辺でアニメ音楽を演奏
※地元アーティスト、消防音楽隊、市内高校ブラスバンドの出演を検討中
- ② マンガ・アニメ情報館 特別展示開催経費… 5,933千円
世界的に人気のあるアニメ作品の特別展示を開催
- ③ マンガ・アニメ情報館機器更新… 7,594千円
経年劣化した常設展の機器を多言語化対応も含めて機器更新



朱鷺メッセ

ASPAC開催

- ・アニメ音楽の演奏（地元アーティスト、消防音楽隊、市内高校ブラスバンドなど）

マンガ・アニメ情報館

- ・国内外で大人気のアニメ企画展
- ・機器更新

新潟駅前・南口広場

- ・アニメ音楽の演奏（消防音楽隊など）

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	18,527		18,527
前年度			

佐渡連携誘客事業【拡充】

<事業概要>

佐渡・新潟エリアのプロモーションによる本市への誘客及び滞在時間の延長を推進し、市内での消費拡大を図る。

<背景（課題）>

令和6年7月に「佐渡島の金山」が世界遺産に登録され、佐渡島が今まで以上にメディアに取り上げられるなど認知度が拡大し、着実に観光客が増加している。

佐渡市観光客入込数：(R6) 470,910人 (R5) 442,069人

<事業内容>

【内容】

1. 推しでめぐる新潟×佐渡 周遊イベント<18,000千円>

本市と佐渡市を周遊するイベントを実施することにより滞在時間の延長を促し、宿泊・飲食等での消費額の増加を図る。

2. 佐渡市と連携したプロモーション<2,000千円>

世界遺産「佐渡島の金山」と「みなとまち新潟」を合わせてPRし、本市の認知度向上を図る。

事業費計 20,000千円

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	20,000		20,000
前年度			



【推しでめぐる新潟×佐渡 周遊イベント（例）】

- ★ リーチ力の高いアニメキャラを起用
- ★ 佐渡市と連携して実施

(ターゲット)

- ・ 推し活を目的とした若年層 (20代~30代)
- ・ ミドルエイジ (こどもと一緒に参加)
- ・ 東アジア圏 (特に新潟空港と直行便がある台湾・韓国)

施策	想定される効果
謎解き×スタンプラリー	市内周遊に伴う消費拡大・滞在時間の増加
フォトスポット設置	来訪者の満足度・イベント参加意欲の向上、SNS等でのイベント広報効果
市内飲食店でのコラボメニュー提供	飲食に伴う滞在時間・消費額の増加



スタンプラリー



フォトスポット



コラボメニュー

「食といえば新潟」誘客推進事業【拡充】

＜事業概要＞

これまでコンテンツ化を進めてきたラーメン及び酒を中心に「食といえば新潟」というイメージの定着化を図ることで、滞在時間の延長を促し、消費額拡大を目指す。

＜背景（課題）＞

令和6年度実施した観光動態調査より、他市が「飲食店・居酒屋」の利用人数・金額比率が10%程度のところ、本市は5%程度であった。本市の強みである「食・酒」は、現状観光消費との結びつきが弱い。

＜事業内容＞

1. プロモーション <6,351千円>

- ポスター・キービジュアル制作 2,886千円
- インフルエンサーを活用したSNS発信 3,465千円

2. 新潟清酒 <21,000千円>

- 清酒イベントの開催 10,000千円
- 酒蔵見学イベントの開催 2,500千円
- 酒旅ガイドブック増刷 2,500千円
- にいがた酒の陣開催支援 6,000千円

3. ラーメン <6,791千円>

- ラーメンガイドブック増刷 1,673千円
- Webページの維持管理 2,539千円 など

事業費計 34,142千円

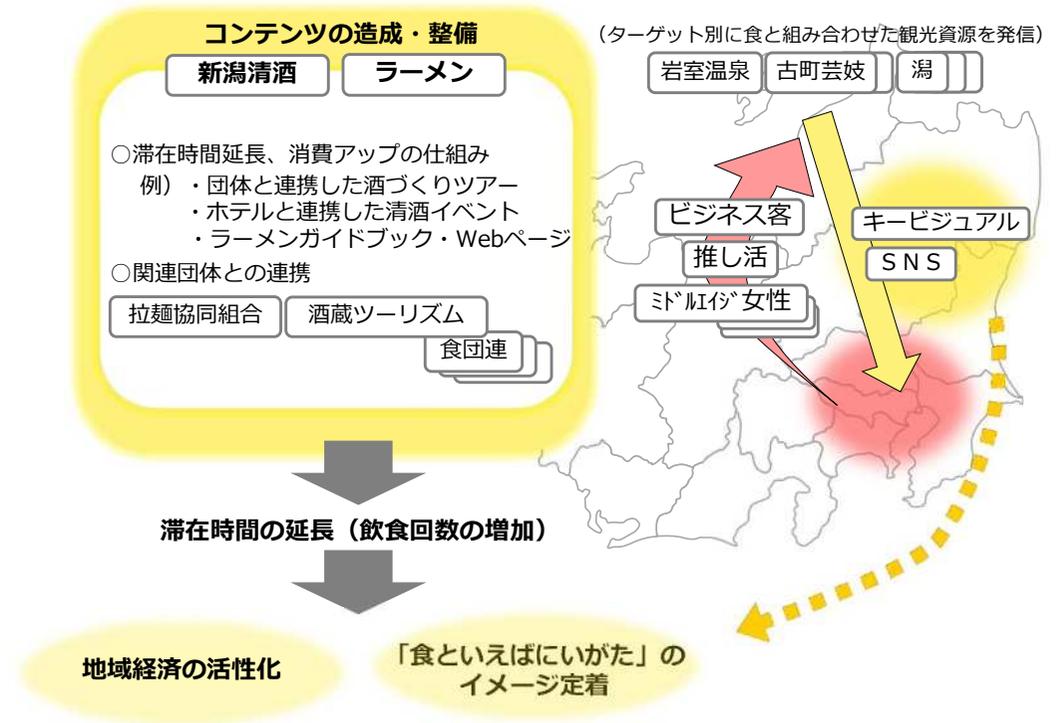
(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	34,142	7,500	26,642
前年度	15,000	9,000	6,000

「飲食店・居酒屋」利用人数・金額比率の他都市比較

市町村	利用人数	利用金額
新潟市	5.9%	5.1%
A市	14.1%	11.0%
B市	10.0%	11.6%

令和6年度観光動態調査（キャッシュレスデータより）



外国人誘客促進事業【拡充】

<事業概要>

海外からの誘客を促進するため、現地旅行会社へ商品造成を促すほか、海外の消費者に対し観光情報を発信し、知名度向上による交流人口の拡大を推進する。

<背景（課題）>

プロモーションの強化や口コミによる新規観光客の獲得、本市来訪者のリピーター化に取り組み、安定した需要に基づく新潟空港国際線の増便や新規就航にもつなげていくことで、観光地として選ばれる好循環を生み出していく必要がある。

<事業内容>

1. 旅行商品造成促進【BtoB】<20,980千円>

- ・ 旅行社向けセールス 2,980千円
新潟空港直行便動向に合わせて実施
- ・ 旅行商品造成報奨金 18,000千円
旅行会社への報奨金
一律1,000円/人泊、上限60万円/社
→1,000円/1~500人泊 2,000円/501~1,000人泊、上限150万円/社

2. 知名度向上（プロモーション）【BtoC】<23,770千円>

- ・ 「にいがたふうど」で繋ぐブランド力強化事業 3,000千円
農水部・経済部と連携し、市場調査及びモニターツアーを実施

など

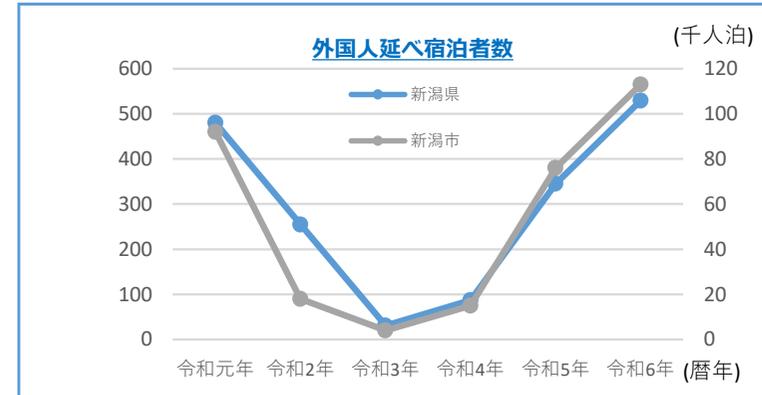
3. その他 <1,600千円>

- ・ 団体負担金 1,600千円

事業費計 46,350千円

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	46,350	1,500	44,850
前年度	32,000	30,800	1,200



- ・ 令和6年の新潟市外国人延べ宿泊者数は 11万3千人泊と過去最高
- ・ 令和7年1~11月の訪日外客数は昨年比 17%増となっており、本市の外国人延べ宿泊者数も増加することが見込まれる。

国際線増便・新規就航を目指した航空会社連携事業

BtoB



- 旅行社への支援拡充
一律1,000円/人泊 上限60万円/社
→501人泊以上は2,000円/人泊
上限150万円/社

「にいがたふうど」で繋ぐブランド力強化事業



- 海外におけるブランド力を強化
→「にいがたふうど」に関する
市場調査、コンテンツ化の促進

新潟の「食文化」を人と風土と歴史の観点から掘り下げ。キーワードは「だから、おいしい」。

農水部・経済部連携

ラムサール条約都市推進事業（プロモーション）【拡充】

環境部 環境政策課

<事業概要>

世界湿地都市ネットワーク市長会議が新潟市で国内初開催される。
市長会議を契機に、「国際湿地都市NIIGATA」の認知度を上げるため、
各種プロモーションを展開し、「潟・湿地」に関する認知・理解につな
げていく。

<第5回世界湿地都市ネットワーク市長会議 概要>

日程：R8年11月30日（月）～12月2日（水）

会場：朱鷺メッセ

来場者：国内・海外から250人（見込）

※湿地都市は27か国、74都市が認証を受けている。

<事業内容>

- ①シンボリックな広報【13,500千円】
 - ・プロモーション「潟のミカタ!」、情報のプラットフォーム化
 - ・ハクチョウ・プロジェクト
- ②関係機関と連携した広報【1,000千円】
 - ・「潟にまつわるコンテスト」、「ラムサール給食」
- ③国際湿地都市「NIIGATA」としての国際的な取組み【5,000千円】
 - ・多言語対応の冊子・リーフレットの作成
- ④シビックプライドの醸成【9,000千円】
 - ・国際会議に合わせたシティドレッシング
- ⑤市外・国内からの来訪者増加【3,500千円】
 - ・湿地プロジェクト補助金

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	32,000	国16,000	16,000
前年度	26,000	国13,000	13,000

情報のプラットフォーム化として「潟想い」特設サイトを公開中



湿地プロジェクト補助金の活用事例



ペロブスカイト太陽電池社会実装推進事業【新規】

環境部 環境政策課

<事業概要>

- ・新たな脱炭素技術であるペロブスカイト太陽電池（以下、PSCという。）の実証支援や普及啓発により、地域の事業者や市民の需要創出と活用促進を図る。
- ・PSCの主原料である「ヨウ素」の産地といった本市の地域特性を活かした産業振興にもつなげていく。

<背景（課題）>

- ・脱炭素化に向けた再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入加速が必要。
- ・再エネや脱炭素の新技术を活かした産業振興により、地域の競争力強化につなげるGXの取組が今後の課題となっている。

<事業内容>

東京大学先端科学技術研究センターとの連携協定や民間連携を活かし、実施。

①モデル事業への補助【10,000千円】

- ・本市における先行事例となるPSCの活用モデルに対する補助

②PSCに関するインキュベーションプログラムの実施【10,000千円】

- ・PSC勉強会
- ・機運醸成シンポジウム
- ・企画展示

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	20,000		20,000
前年度			

東京大学先端科学技術研究センターと脱炭素社会の実現に向けた連携と協力に関する協定締結（R7.12）



シンポジウム例（R7年度の事例）



子どもの学習・生活支援事業【拡充】

福祉部 福祉総務課

<事業概要>

生活保護受給世帯等の中学生等を対象とした学習会を開催し、継続的な学習機会および居場所を提供するほか、家庭訪問による支援を行う。

<事業内容>

○ 対象：以下の世帯の主に中学生

- ・生活保護受給世帯
- ・生活困窮世帯（市民税所得割非課税世帯）
- ・ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）

○ 内容

- ・5区8会場において、毎週土・日曜日に学習会を開催（東区は水曜日夕方も開催）
- ・自習形式で学習支援員（元教員）と大学生サポーターによる個別指導
- ・年齢の近い大学生との交流、生活面での相談、居場所づくり等も目的
- ・学習支援員の家庭訪問により、進学等の支援も行う

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	39,392	国19,696	19,696
前年度	33,017	国16,508	16,509

<令和6年度実績>

（単位：人）

参加者数	北区	東区	中央区	江南区	西区	合計
生活保護	2	8	4	6	13	33
生活困窮	0	6	0	2	15	23
ひとり親	7	27	16	9	27	86
合計	9	41	20	17	55	142

<拡充内容>

- ・学習会会場を **8区11会場（+3区3会場）** に拡大
- ・拡充区は、初年度は月1回程度開催

<要求額内訳> ※括弧内は、うち拡充にかかる額

- ・学習支援員（会計年度任用職員） 19,915千円（3,901千円）
- ・大学生サポーター 10,358千円（473千円）
- ・コーディネーター等管理委託 8,723千円
- ・その他事務費 396千円

出張児童館事業【拡充】

<事業概要>

児童館および児童館類似施設がなく、出張児童館とふれあいスクール両方の実施がない小学校区において、こどもの居場所を確保するため、出張児童館事業を実施する。

<背景（課題）>

- ・児童館を設置していない江南区、秋葉区、西蒲区の一部の小学校区において、出張児童館とふれあいスクールの両方の実施が無い小学校区がある。
- ・南区は出張児童館の実施回数が手薄。
- ・令和6年度に実施した小学生向けアンケートでは、学年が低いほど居場所のニーズが高かったことから、小学生の移動可能範囲を考慮し、小学校区毎の居場所の整備が必要。

<事業内容>

【対象】

- 新規：江南区、秋葉区、西蒲区 各4小学校区目途
- 拡充：南区7小学校区で回数増
- 継続：北区10小学校区、秋葉区1小学校区

【内容】

各小学校区において、月1回程度、出張児童館事業を実施する

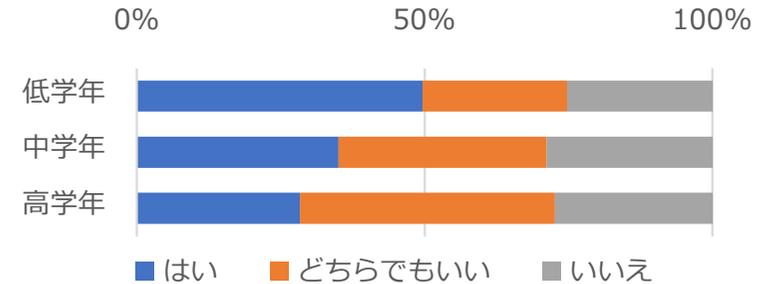
※秋葉区はアキハ移動式こどもの居場所づくり事業を実施
 ※支援が必要なこどもの早期発見と関係機関につなげることで、国の補助金を活用

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	31,837	国18,624	13,213
前年度	12,578		12,578

<アンケート結果>

問：家と学校のほかに過ごせる居場所がほしいですか（小学生）



<各区区内におけるこどもの居場所事業の実施状況>

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区
ふれあいスクール	△	○	○	△	△	-	○	△
出張児童館	○	-	-	△	△	○	△	△
上記の両方ない小学校区の数				4	8			8

※○：全小学校区 △：一部の小学校区 -：区内の実施なし

<各区区内におけるこどもの居場所施設の設置状況>

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区
児童館	○	-	○	○	-	○	○	○
児童館類似施設	-	○	-	-	-	-	-	-

※○：ある -：なし

デジタル化による利用者支援事業【新規】

こども未来部 こども政策課 幼保支援課

<事業概要>

ひまわりクラブ利用料、保育料、母子父子寡婦福祉資金償還について、Web口座振替受付サービスを導入し、保護者等の利便性の向上および職員の業務効率化を図る。

<背景（課題）>

- ・現状、金融機関の営業時間内に利用者が届出印を持参の上で直接来店し、紙の口座振替依頼書を用いて手続きを行っている。
- ・Web口座振替については、令和3年度より市県民税、固都税、軽自動車税で導入済み。令和7年1月より、学校給食費を追加した。

<事業内容>

【対象】

- ・公立保育園の児童及び私立保育園の3号認定児童 …約1,800件/年間
- ・ひまわりクラブ入会希望の新1年生及び再入会 …約3,500件/年間
- ・母子父子寡婦福祉資金の新規貸付件数 …約 200件/年間

【内容】

既に市税等で導入済みのWeb口座振替受付サービスに対象科目を追加し、紙媒体で登録している納付金の口座振替について、WEB手続き化を実現する。

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	4,157	国2,734	1,423
前年度			

<導入スケジュール>

- 令和8年4月：契約
- 令和8年5月～8月：導入作業、テスト
- 令和8年10月1日：本番リリース

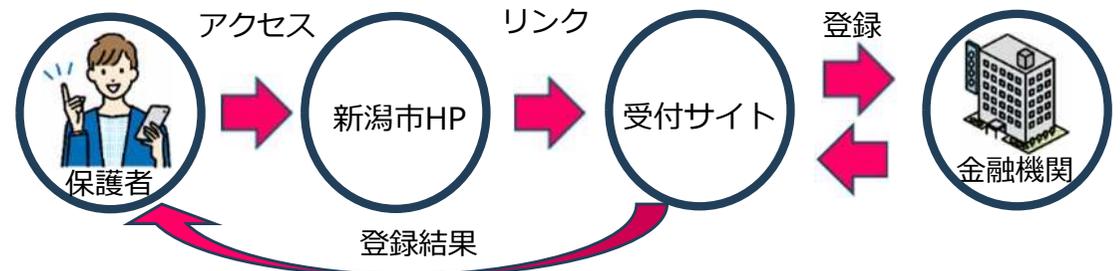


<導入による効果>

- ・保護者等の利便性の向上、時間的拘束の負担軽減。
- ・申込情報を電子データで処理することで、職員の業務を効率化。
- ・会計課による全庁的に導入可能事業点検結果を踏まえ、当該3種類の他、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の保険料についても同様に令和8年度より導入予定。

<他政令市の導入状況>

- ・保育料：政令市20市中15市
- ・放課後児童クラブ利用料：政令市20市中11市



5歳児健康診査事業【新規】

<事業概要>

こどもが抱える苦手さについて保護者の気づきを促すとともに、早期に関係機関が一体となって支援を行い、集団生活におけるこどもの困難さを緩和するため、5歳児健康診査を実施する。

<背景（課題）>

3歳児健診以降は就学前まで健診の場がなく、保護者がこどもの苦手さに気づきにくいいため、国はR5補正予算で年中児を対象とした「5歳児健康診査事業」を創設。R10年度までに全国の自治体での実施を目指している。

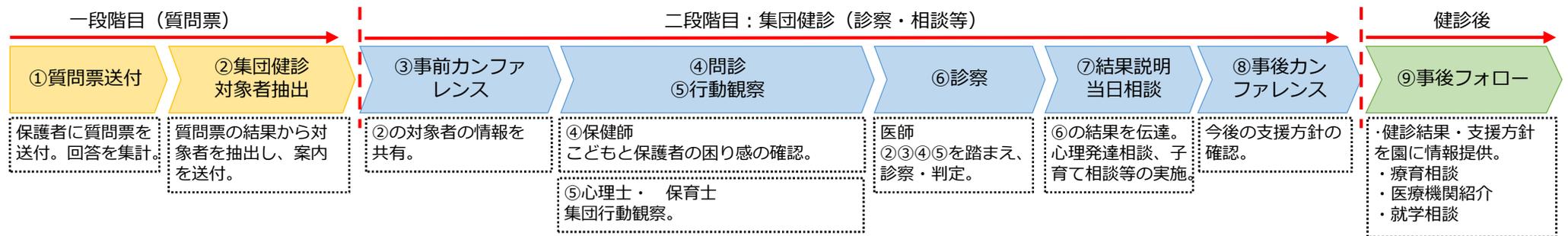
<事業内容>

【対象】 年中児

【内容】 二段階方式による集団健康診査。

一段階目で保護者に質問票を送付し、必要な方に集団健診（診察・相談等）を実施。健診後、必要な支援を行う。

【健診の流れ】



（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	3,869	国1,400	2,469
前年度			

<実施スケジュール>

- ・R8年度にモデル実施※を開始（1区）
- ・モデル実施状況を踏まえて順次展開し、R10年度までに全市展開

※受診者数、健診後フォロー対象者数、案内方法、相談内容、健診方法等を検証・検討し、必要な人材や健診回数を精査。効果的な支援および実施方法を構築。

<他都市の実施状況>

政令市：20市中 5市

（実施予定 R8年度4市、R9年度1市、R10年度1市、時期未定6市）

県内：30市町村中 6市町

（実施予定 R8年度3市、時期未定18市町村）



モデル実施を通じて、保育園や教育委員会等の関係機関と連携した具体的な事後フォローについて検討・協議し、切れ目のない支援を行う。

保育士の魅力発信事業【新規】

こども未来部 幼保支援課

<事業概要>

市内保育施設への就業を促進するため、政令市トップレベルの手厚い保育士配置基準や充実した研修体制など、本市の保育環境の強みや支援制度等を紹介する動画を制作し、養成校学生や中高生等に広く発信する。

<背景（課題）>

・近年の少子化による保育士養成校の入学者減少や卒業生の首都圏等の県外保育施設への流出などによる保育士不足。

<事業内容>

本市の保育環境の強みなどの情報を盛り込んだ魅力発信動画を制作し、さまざまな場面で情報発信する。

①新潟で保育士として働く人を増やす（5分）

【ターゲット】養成校学生、潜在保育士・転職希望者

【アプローチ】養成校向け就職支援、保育実習、保育士就職フェア、県外在住者向け出張相談会などで発信。

②保育士を目指す学生を増やす、子育てに関する満足度を上げる（1分）

【ターゲット】中学、高校生、進路指導の先生、子育て中の保護者等

【アプローチ】保育現場体験、ボランティア活動への参加者や就職支援担当教諭に紹介。保護者にもLINE等活用し発信。

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	3,850	国1,925	1,925
前年度			

1歳児の配置基準は政令市トップ。
働く保育士にとっても、
ゆとりを持って丁寧に保育できる！



<現状> チラシで情報発信

魅力発信動画の制作

さまざまな場所で魅力を発信

養成校学生向け就職支援

就職フェア・相談会

高校生等保育現場体験



市内の教育・保育施設で保育士に！

<国の基準より手厚い保育士配置基準>

政令指定都市等	保育士：1歳児
新潟市	1：3 国基準の2倍
さいたま市、横浜市、相模原市、浜松市、熊本市	1：4
千葉市、京都市、北九州市	1：5
その他・国基準	1：6

「にいがたふうど」で繋ぐ海外ビジネス支援事業【新規】

<事業概要>

海外の有力市場をターゲットに、経済部、農林水産部、観光・国際交流部で連携し、本市のブランド力を「食」を通じて強化し、農産物及び食品の輸出量を拡大させる。また、「食」を観光資源に活用することで、インバウンドを増加させ、地域内での食品関連消費を増加させる。

経済部としては、現地高級スーパーを候補とし、テストマーケティングやプロモーション等を行い、商品の定番化を図りつつ、輸出促進につなげる。

<背景（課題）>

「新潟と言えば食」と認知されていないため、継続的な取引につながらず、海外での需要が伸びないことから輸出が進まない。

<事業内容>

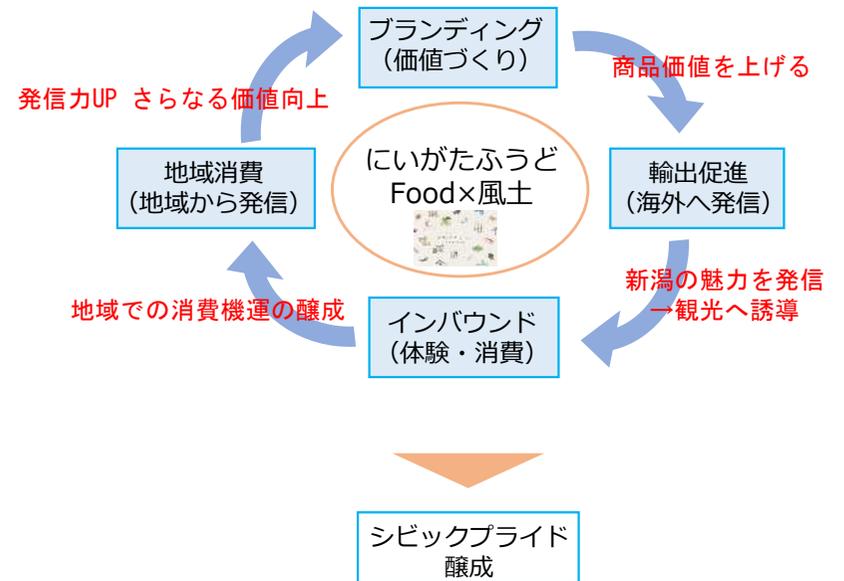
【内容】

- (1) 海外市場でのテストマーケティング
…現地スーパーにけるテストマーケティング（アドバイザー含む）
- (2) 海外市場での販促プロモーション
…新潟フェア、BtoB商談会、バイヤー招聘等

【予算】

- (1) 6,000千円
- (2) 6,000千円

<地域消費の循環図イメージ>



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	12,000	国 5,750	6,250
前年度			

食の1.5次加工調査分析事業【新規】

<事業概要>

1.5次加工産業の確立に向け、産業として成り立たせるには何が課題となっているかの洗い出し（調査・分析）を行う。
 調査・分析結果を踏まえ、実現可能性を検証し、合わせて、具体的かつ効果的な支援策を検討する。

<背景（課題）>

- 規格外品の加工に対応できる事業者が市内には少なく、県外へ加工委託しているケースが多い。
- 1.5次加工産業の確立是非や効果的な支援策を判断する材料が不足。

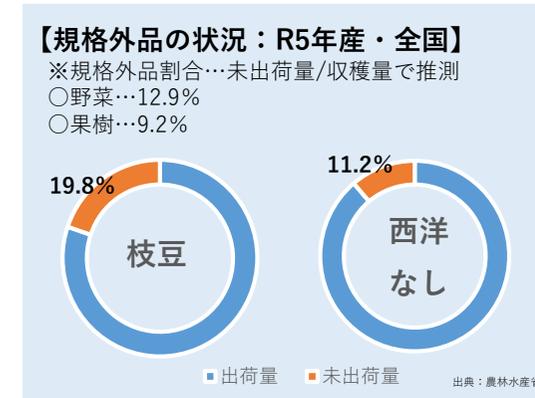
<事業内容>

【内容】生産者や食品加工業者等に対し、各工程における現状の課題やニーズ（規格外品の量、半製品への需要や販路など）の調査・分析を実施する。

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	5,663		5,663
前年度			

規格外品の状況（一例）



地域経済循環モデル（想定）



デジタル・イノベーション企業立地促進補助金【拡充】

経済部 企業誘致課

<事業概要>

企業立地を促進するため、市内へ進出する企業の賃料を一部補助等を実施。
「一般型」と「にいがた2km型」の2区分に分けて補助しているが、対象とするオフィスビルの状況等を踏まえつつ、企業誘致の手を止めないよう、令和8年度に向けて制度内容の拡充・見直しを行う。

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	283,080		283,080
前年度	437,000		437,000

<背景（課題）>

R8～R9にかけて現行の「にいがた2km型」の対象となるビルがなくなる。

<制度内容>		一般型		にいがた2km型
		現行	拡充後	
補助要件	対象者	新潟市民＋雇用保険	広域都市圏住民＋正規雇用＋雇用保険	一般型の見直し後と同様
	対象企業	市内初進出のIT企業等	現行どおり	一般型の現行と同様
	対象エリア等	市内全域	現行どおり	にいがた2km圏内、かつ、 新築3年以内のビル
	雇用要件 IT企業	50坪未満：5人（3人）以上 50坪以上：15人（8人）以上	50坪未満 5人（3人）以上 50～100坪未満 10人（6人）以上 100～150坪未満 15人（8人）以上 150坪以上 20人（12人）以上	一般型の見直し後と同様
	雇用要件 コールセンター等	90坪未満：10人以上 90坪以上：30人以上		
賃料補助	補助率	1/5	3/4	3/4
	補助限度額	900万円/年	5,000万円/年	5,000万円/年
	補助期間	5年間	2年間	3年間
雇用促進補助	補助額	正規雇用：50万円/人 非正規雇用：25万円/人	廃止	廃止
	補助限度額	1,500万円/年		
	補助期間	3年間		

※雇用要件の（）は補助期間1年目のみに適用する人数要件

市内就労促進事業【拡充】

<事業概要>

地元就職への意識醸成を促進するため、事業者や大学と連携し、交流会等を開催。

R8は、“新潟で暮らす魅力・働く魅力”を伝え、地域に興味をもってもらうために、学生に対し、セミナー、フィールドワーク、職業体験を新たに実施する。

<背景（課題）>

- 若者を中心とした市外への転出超過が続き、労働力不足が市内企業にとって大きな課題となっている。
- 市内にある公立大学においては、県外就職率が県内就職率を上回っている状況。

<事業内容>

【内容】

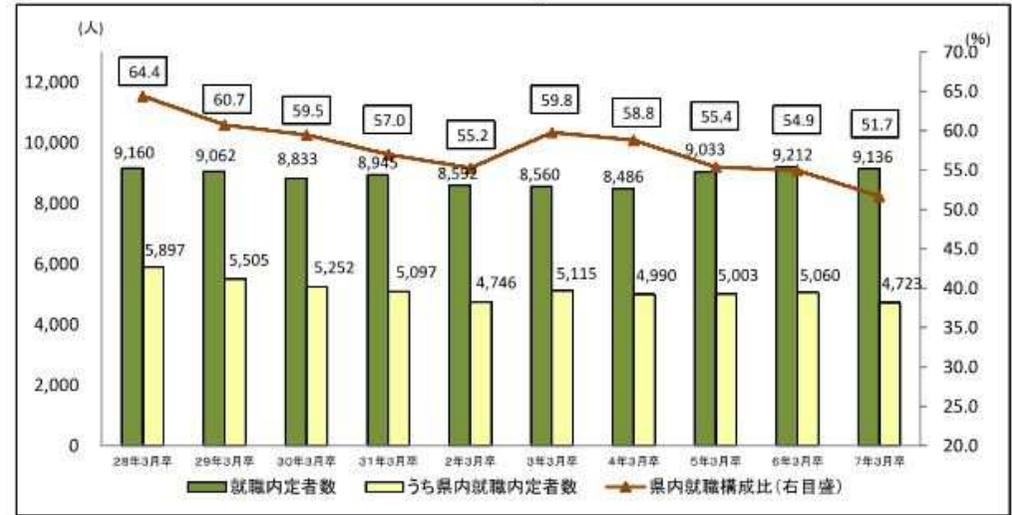
- (1)大学生向け「交流会」
- (2)大学生向け「セミナー、フィールドワーク、職業体験」
 - 1・2年生：セミナー、フィールドワーク（地域での活動体験）
 - 3・4年生：セミナー、職業体験
- (3)中学生向け「講演会」
- (4)保護者向け「講演会」

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	6,009	国 3,004	3,005
前年度	2,428	国 1,214	1,214

令和7年3月末_大学等新規卒業生の職業紹介状況（新潟労働局職業安定課）

2 県内就職内定者数・県内就職内定構成比の推移



農業の担い手確保体制整備事業【拡充】

農林水産部 農林政策課

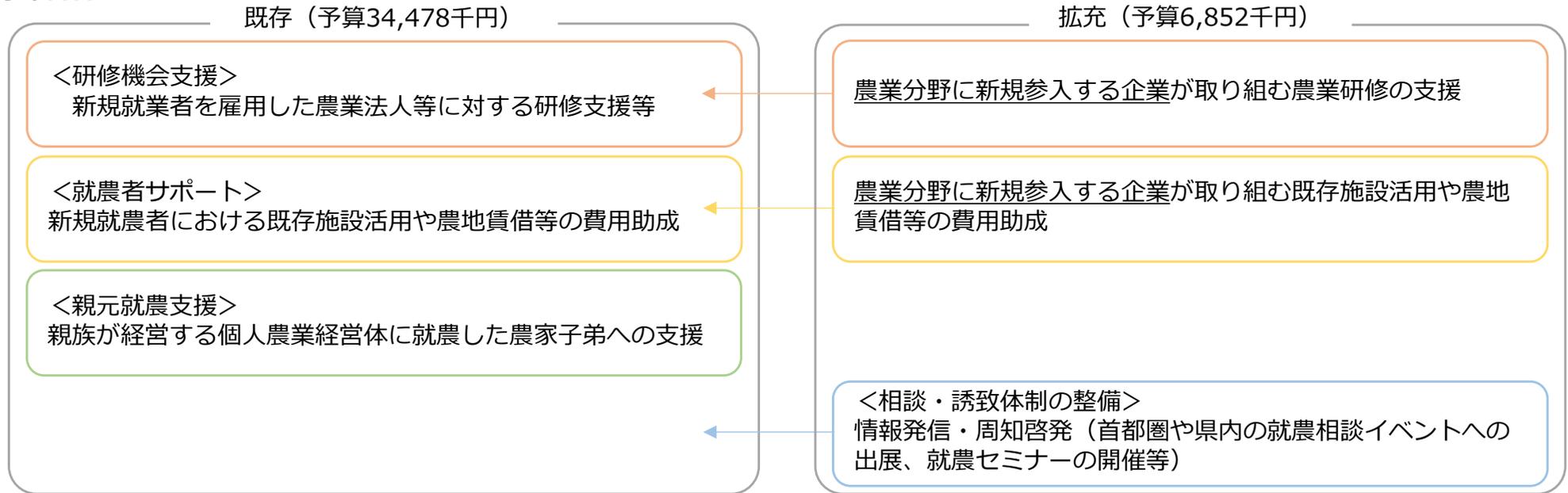
<事業概要>

研修機会支援・就農者サポート・親元就農支援を行うにいがたagribase事業を拡充し、新たに企業の農業参入支援を行うとともに、新規就農者を確保するため、支援内容の周知や相談体制の整備を進め、新たな担い手確保を図る。

<背景（課題）>

2015年から2020年にかけて、本市における新規就農者を354人確保したものの、基幹的農業従事者数は13,170人から10,379人へと2,791人減少している。また、市一体となった相談体制の整備が不十分であり、就農に関する情報を分かりやすく伝えることができていない。

<事業内容>



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	41,330	国2,000 入3,712	35,618
前年度	27,000	入1,940	25,060

「にいがたふうど」で繋ぐブランド力強化事業【拡充】

農林水産部 食と花の推進課

<事業概要>

海外市場をターゲットに、経済部、農林水産部、観光・国際交流部で連携し、本市のブランド力を「食」を通じて強化し、農産物及び食品加工品の輸出量を拡大させる。また、「食」を観光資源に活用することで、インバウンドを増加させ、地域内での食品関連消費を増加させる。

農林水産部としては、認知度向上のためのブランディングを行うほか、民間企業のノウハウを活用したプロモーションを行い、安定的な商流構築を進める。

<背景（課題）>

本市は、豊かな食や食文化に強味があるものの、少量多品目が特徴であることから、量による競争力が不足しており、海外における認知度やブランド力ともに不十分。新潟の強みを活かし、輸出だけでなく、インバウンドや地域循環に繋がるようなような販売戦略が必要。

<事業内容>

【内容】

- (1) 地域活性化起業人の派遣受入れ
…ABCクッキングスタジオからの起業人受入れ
- (2) 「にいがたふうど」ブランディング（拡充）
…コンセプト動画やリーフレットの制作
- (3) 商流構築兼プロモーション（拡充）
…新潟フェア、BtoB商談会、現地バイヤーへのセールス等

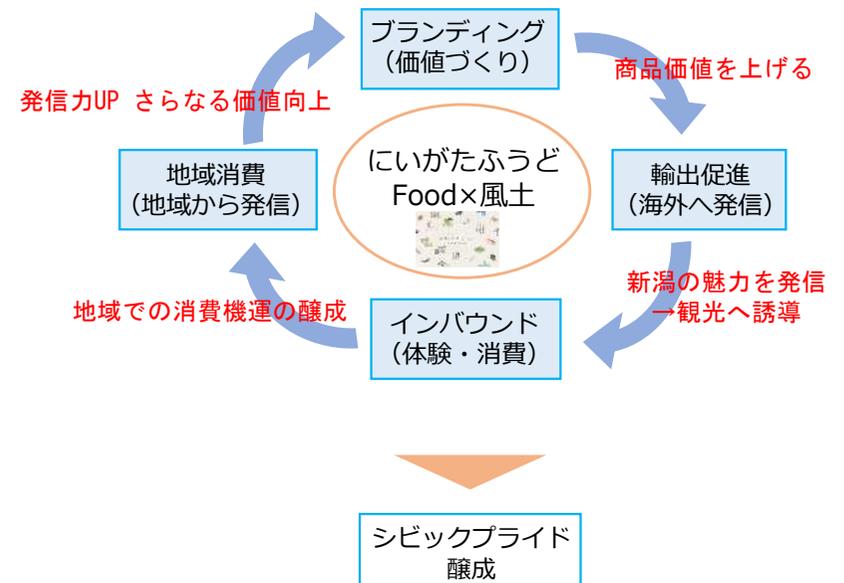
【予算】

- (1) 5,900千円
- (2) 5,000千円
- (3) 4,600千円

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
事業費	15,500	国4,300	11,200
前年度	6,600		6,600

<地域消費の循環図イメージ>



みんなで支える生活交通サポート事業【新規】

都市政策部 都市交通政策課

<事業概要>

持続可能な生活交通の確保に向け、現行住民バス制度の改善に取り組むとともに、地域の実情に合わせた柔軟な移動手段の選択を可能とするなどの新たなサポート制度の創出を検討します。

<背景（課題）>

- ・現行住民バス制度は、定時定路線のみの運行形態のため、利用実態にあっていない地域では低利用・低収支の状況が続いているほか、路線バスを延伸して運行している区間では減便の影響を受けやすいなど、将来的な継続性が担保できない状況。
- ・運転士不足や燃料費・人件費高騰に伴う運行経費の上昇等により、郊外部におけるバス・タクシー交通の確保・維持が難しくなっており、地域住民自らが主体となって地域の移動の足を確保する取り組みが今後ますます重要となってくる。

<事業内容>

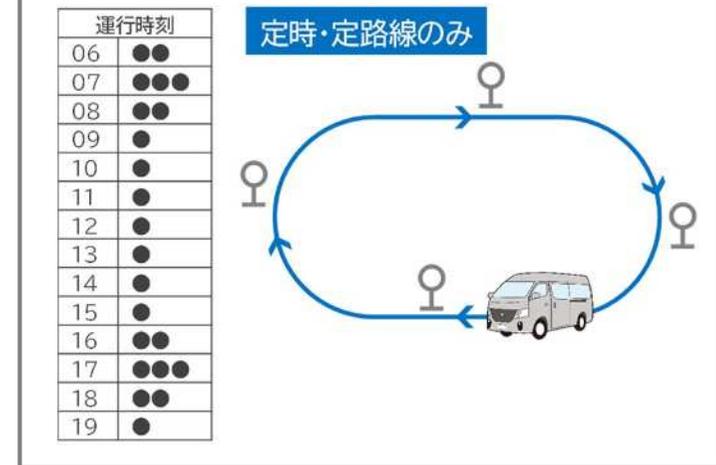
- ・現状の運行状況等や課題の整理（住民バス、ボランティア輸送など）
- ・住民バス制度の改善検討
- ・地域状況に合わせた柔軟な選択が可能となる指針の作成
- ・ボランティア輸送などへの支援制度検討

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	7,000	国3,500	3,500
前年度			

新たな生活交通サポート制度(検討イメージ)

現行の住民バス制度



地域の実情に合わせて
定時定路線以外の移動手段も選択可能に

交通が不便な地域では・・・
ボランティア輸送などの地域住民ドライバーによる移動手段確保に対する新たな支援



【ドライバー】
 地域住民
 (ボランティアなど)



【車両】自家用車など

※ボランティア輸送とは
 道路運送上の許可・登録を要せず自家用ナンバーを使って、日常の買い物や病院への通院など無償で高齢者等を運送するサービス。

にしかん・やひこ 遊・誘・湯めぐりプロジェクト【新規】

<事業概要>

・岩室温泉と弥彦温泉が連携し、泉質の違いを活かしたキャンペーンを実施し、広域での連携を図るとともに、プロモーションを展開することで、エリア全体で周遊を促し、さらなる交流人口の拡大と魅力向上を図る。

<背景（課題）>

・コロナ禍前の観光入込客数まで回復していない。
 （区観光入込客数：R1 1,969,515人 R6 1,816,745人）
 ・そのような状況の中、岩室温泉は、令和6年、7年と2年連続で温泉総選挙「おもてなし部門」第1位を獲得し、さらなる魅力向上の機運が高まっている。
 ・現状では、弥彦村と連携し、新潟空港等から新潟ワインコースト、岩室温泉、彌彦神社へ直行する乗り合いタクシーや観光スポットを巡る観光周遊バスを運行しており、周遊させるための交通手段は整っている。

<事業内容>

【対象】

- ・企画/コンセプト策定 3,300千円
- ・機能温泉浴PR 1,650千円
- ・農作物コラボ 248千円
- ・広告宣伝費 2,530千円
- ・既存事業との連携 967千円
- ・観光案内版設置 2,970千円
- ・合計11,665千円

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	11,665		11,665
前年度			

弥彦温泉

アルカリ性単純温泉
 刺激が少なく、やさしい泉質
 クレンジング作用、角質除去

近いのに
異なる泉質！

岩室温泉

硫黄泉・塩化物泉
 薬効が高く、濃厚な泉質
 血行促進、保湿・保温効果

二つの温泉を巡ると相乗効果！

機能温泉浴を体験してください

2つ以上の温泉地を巡り、異なる泉質に入浴することの相乗効果により、健康・美容効果が高まる入浴法です

入浴法① 美肌・湯治コース

弥彦 湯 → 岩室 湯 → 相乗効果



アルカリ性で
クレンジング
角質除去



塩化物泉で
肌コーティング
保湿効果

シャンプーをして
 リンスをするように、
 まずは、アルカリ性で
 皮脂・角質を落として
 ツルツル美肌のできあがり♪
 次に、
 保温効果のある塩化物泉で
 肌をコーティングして
 しっとり肌を目指します。

入浴法② 敏感肌・湯治コース

岩室 湯 → 弥彦 湯 → 相乗効果



濃厚な成分で
様々な薬効を
全身にチャージ



上がり湯として
単純温泉で
やさしくオフ

しっかりと湯治効果を得た後に、“上がり湯”をする入浴コース。
 硫黄泉の血行促進効果や高濃度の成分から薬効をチャージ。
 次に、
 刺激の少ない単純温泉で
 適度にオフし、心身ともに整えます。

岩室温泉来訪者の属性

（西蒲区観光動態調査）

	女性	男性	その他
10代	0.5%	0.5%	0.0%
20代	3.3%	2.0%	0.3%
30代	8.6%	4.3%	0.3%
40代	10.4%	6.6%	0.3%
50代	15.5%	12.7%	0.5%
60代	13.7%	11.4%	0.0%
70代以上	4.6%	4.6%	0.0%

●美容や健康に関心が強いミドルエイジの女性層が多く訪れる西蒲区
 →機能温泉浴で唯一無二の温泉体験をPRし、他エリアと差別化